

ZENBUTSU

全仏



No.
533

仏暦2550年10月
[2007年]



(チャイニーズネットの漁師 撮影 白川 淳敬氏)

目次 ————— 論点・視点 ⑩ ケネス・タナカ「アメリカ仏教から見た日本仏教」
加盟団体をゆく第9回 滋賀県仏教会

50周年特集ページ

NEXT50 ④ 石上智康 「全日本仏教会にかける夢」
財団創立50周年記念式典開催

論点・視点

⑩

アメリカ仏教から見た日本仏教

社会の「内」か「外」か？

武蔵野大学教授・国際真宗学会会長 ケネス・タナカ

仏教の諸宗派が世界で一番多く集まっている都市は、アメリカのロサンゼルスで、そこには現在八十を超える多くの宗派が共存している。二千五百年ほど昔、東洋で発生した宗教である仏教が、今西洋の超大国でこのように伸びていることは、非常に興味深い現象と言わざるを得ない。

現在、アメリカの仏教徒の数は約三百万人と推定されている。これはアメリカの人口の一パーセント程に当たる。しかし、仏教徒ではなくても仏教に興味をもっている人たちはもっと多い。ある調査によれば、仏教に何らかの影響を受けたという人の数が約二千万五百万人という驚くほどのものとなっている。

しかし、一九六〇年代前半当時、アメリカ人一般は仏教を「おへそを眺めながら瞑想をするアジアのカルト」という程度のものでしか思っていなかった。それが、七〇年代の後半になる

と、この状況は変化し特に知識人の間では仏教への関心が高まり、一般社会でも、仏教に好感を持つ人が増えて行ったのである。

私は、アメリカで幼い頃から仏教に出会い、五十才で渡日するまで、ずっとアメリカ仏教の中で育った人間である。そのような人間が日本仏教について意見を述べるということは、容易なことではない。なぜなら、たった一五〇年の歴史しか持たないアメリカ仏教の視点から、どのように千五百年の歴史を持つ日本仏教に意見を述べることができようか。その資格など全くないのかもしれない。しかし、アメリカで起こる社会現象は十年、二十年後に日本でも起こるとよく言われており、現在のアメリカ仏教に就いて述べることも、皆様に何らかの参考になればと思う。

東大生の意見

二年前、私は、東京大学で「アメリカ仏教」を中心課題とした授業を英語で教えた。最後の授業で、ある社会学専攻の学生がこのような意見を言った。彼によると、カルト教団は当然「外」であるが、日本の一般の仏教寺院も、神秘的なことにしか専念していないというイメージが強く、アメリカ仏教の事情を授業で学び日本の仏教と比較してみると、日本の仏教はどちらかというと、社会の「外」にあるという感想を持ったというのである。

この意見を聞いた瞬間、私は「なるほど」と感じ、日本とアメリカでの、社会に対する宗教・仏教の立場や役割の違いを定義する新しい概念を発見した思いがした。この見解は、日本仏教に携わっている方には、賛成できないことかもしれないが、私はこの東大生の意見にも耳を傾ける価値があると思う。

また、それは、今からアメリカ仏教の社会性を示す五つの特徴を述べる事でその理由を多少なりとも理解願えると考えよう。

アメリカ仏教の社会性

一、参加仏教 — アメリカ人の多くは、本当の宗教 (True religion) は現実社会に貢献できるものであるという

信念を持っている。この考えを、アメリカ仏教ではエンゲイジド・ブッディズム (参加仏教) と呼んでいる。全米5千人もの会員を持ち、反戦運動や環境、犯罪、銃規制等の問題に専念する Buddhist Peace Fellowship (仏教平和同盟) という団体の活動がこの良い例としてあげられる。勿論、日本にも社会参加に専念する仏教団体はあるのだが、全体数から言えばごく少数である。日本では社会活動は、「悟り」を得るといふ仏教本来の領域からかけ離れているものと考えられる人がいるためだろう。仏教といえば、例えば観光客が寺院の美しい庭園を鑑賞して心の安らぎを得ようとし、また、一般の日本人は先祖が奉られているお寺等を連想するだろう。つまり、仏教の存在とその社会的価値が日本では、現実社会の次元と異なる所にあるように思える。

二、女性参加 — アメリカ仏教には女性教師が数多くいる。例えば、上座部系のインサイトメデイテーションでは、六十人程の教師の約半数は女性である。また、最大教団の一つであるサンフランシスコ禅センターでは、六十年代の女性教師が一九九六年に住職として着任した。また、小規模な組織においても女性指導者の活躍は著しい。一方、日本の住職はほとんどが男性であり、たとえ女性が務めたとしても、そ

これは暫定的なものである場合がほとんどなのである。つまり日本では、女性がお寺の最高指導者になるのは珍しいことであり、各宗派の本山や大寺院ではこの傾向はなおさら強いのが現状である。

三、超宗派意識 — 日本では、宗派間の交流は非常に少ない。お寺の法要に他宗派の僧侶が講師となることは稀である。一方、アメリカ仏教は、日本と対照的である。例えば、今年度も、サンフランシスコ禅センターの多くの集まりに、インサイトメデイテーション、ベトナム、テラバード、浄土真宗、真言宗、チベット、および臨済宗という幅広い宗派からの講師が招待されている。

四、科学との交流 — 仏教は、アメリカに紹介された時点から「科学の宗教」として知られてきた。その後も、心理学の「父」であるウイリアム・ジエームスや物理学者のアインシュタイン等の発言によってこのイメージが継承されてきた。この傾向を象徴する The Mind and Life Institute (心・命研究所) は、コロラド州に設けられ、仏教と現代科学の観点から心と実在の本質 (nature of reality) を理解し、医学、神経科学、心理学、及び教育学の分野にその情報を提供することをビジョンとして掲げている。日本では、

このような交流は、最近大学や研究所では多少あるものの、仏教界全体としてはまだ希薄である。それどころか、仏教指導者の中には、科学や科学者に対して強い反感を抱いている人もいるようだ。なお、この科学と仏教の隔たりに、日本に於ける「脳死の議論」の際はつきり浮き彫りにされたと私は感じた。

五、プラクティス中心 — アメリカ仏教では、「教義」や「儀式」よりも「行(プラクティス)」が重視され、これが仏教徒としてのアイデンティティの要素となっている。日本の場合には、諸宗派の集まりでは所属する宗派について問われるのが普通だが、アメリカでは「あなたのプラクティスは何ですか?」と問われる場合が多い。そして、それに宗派名ではなく、「ヴィパッサナ」や「座禅」や「ゾグチェン」という修行名で答えるのが普通である。「教義」のみでは自分の頭の中で留まっているに過ぎないが、プラクティスすること、「自分が体験する聖なる感覚」であるスピリチュアリティをもっと実現できるからだ。これは、自分なりに自分の日常生活に教えを感じ取り、自分が納得できるからである。仏教を日常生活に生かすことこそ、仏教の社会性の一角であるとアメリカ仏教徒は考えるのである。

以上のようにアメリカ仏教は、多くの女性指導者を生むと同時に、社会問題にも関わり、そして他宗の仏教徒や学問分野でも交流を結んでいるのである。また、プラクティス及び、日常生活における仏教という概念を重視してきたという背景もあり、このような様々な仏教に対する姿勢が、先ほどの東大生が感じた「社会性が旺盛」であるということに繋がるのではないだろうか。

日本仏教の社会性

ここで言う「アメリカ仏教」とは、アメリカに住むアジア系仏教徒のことではなく、主に改宗者 (converts) の特徴は、先祖代々受け継いで仏教徒と呼ぶ人たちより、仏教の心髄である悟りやスピリチュアリティを体験しようとする真剣なことである。また、無謀な時もあるが、新鮮な解釈を行い、仏教の本来の目的を純粹に追求する場合があることも改宗者の特徴にあげられる。

一方、多くの日本の仏教徒にとり仏教は、アメリカに住むアジア系仏教徒と同様、先祖崇拜や死者儀礼と密接な関係を持っている。これらは、仏教が行う重要な役目であり、決して放棄すべきものではないと私は考えている。

しかし、これと共に、今以上に仏教の社会性も高めることで、日本の大学生に日本仏教は社会の「内」にあると評価させることができるのではないだろうか。

仏教が社会の「内」にあるということは、五木寛之氏が本会の創立五十年記念式典の特別記念講演の中で描かれた樹下の瞑想姿とは、異なった釈尊のもう一つの間人像と一致するのではないだろうか。それは、王様から売春婦までのあらゆる社会の人々と接し、彼らの現実問題に関わりながら、五木氏の言葉を借りれば、「常に歩きまわられ、語りまわられた」非常に活動的な釈尊であったということである。

ケネス・タナカ氏
Kenneth Tanaka
一九八六年カリフォルニア大学、
Ph.D. (仏教学) 取得。元北カリフォルニア仏教連合会長。著書に『真宗入門』(法蔵館) 『中国浄土教の暁(英文)』(New York州立大学) など。
『伸びるアメリカ仏教』二〇〇八年刊行予定。

* 次回の「論点・視点」(十一月号)は、日本印度学仏教学会理事長・木村清孝氏にご寄稿いただきます。

加盟団体をゆく

《第九回》 滋賀県仏教会

「加盟団体をゆく」第九回目は滋賀県仏教会を訪ね、前阪良憲事務局長、武田圓龍天台眞盛宗事務局長、事務局書記高橋朋子さんにお話を伺いました。事務局の「西教寺」は天台眞盛宗の総本山としても広く知られております。当日は快晴で、素晴らしい風景の中取材をさせて頂きました。



(写真左より) 前阪良憲事務局長
武田圓龍宗務総長、高橋朋子事務局書記

「仏教会の活動で、継続的に、また特に力を入れていらっしゃる点についてお話し下さい。」

滋賀県仏教会の事務局は、現在西教寺事務所に移してあります。西教寺は天台眞盛宗の総本山で天台眞盛宗事務所もあります。

滋賀県仏教会会長山本孝圓西教寺貫首が就任されたと同時に事務局が西教寺に移されました。以前は常勤職員がおらず事務連絡が滞っておりましたが、今では大変事務処理がスムーズになっています。

県仏としては、全日本仏教会から発信されているいろいろな事務連絡を、各支部、会員にもれなく連絡すること、県仏教会へ一ヶ寺でも多く加盟していただくよう各寺院に呼びかけております。県内には約三千ヶ寺ありますが、加盟寺院数は千五百七十ヶ寺ほどにとどまっております。それは、滋賀県は琵琶湖が六分の一をしめていて、県の真ん中に位置し、湖南と湖北の地域格差があることと、現在の仏教会組織に対してメリットがない、会費を支払うだけ損だという考えがあることに起因しているようです。

また、宗派間の連帯関係がうすいことと市町村合併のあおりで二百ヶ寺ほど脱退いたしました。非常に残念なことです。

それでも平成十七年十一月十六日・十七日の二日間、第三十九回全日本仏教徒会議滋賀大会を大津市の大津プリンスホテル・滋賀県立芸術劇場びわこホールで開催させて頂きました。

全国から二日間で約二千九百名の方々が参加していただき、大会を盛り上げていただきました。前日の大津プリンスホテルでは、四分科会を開催し、「いのちと環境」・「国際貢献」・「仏教にみる男女社会参画」・「現代の政治」と、幅広いテーマで議論をしていただきました。パネラーの先生も、各分野の専門の先生、政治家、弁護士、学識者、福祉関係者にご出場願ひ、非常に魅力ある分科会が出来ました。さらに初の試みとして全日本仏教会加盟団体代表者会議を開催いたしました。

二日目のびわこホールでは、本格的な国内有数の舞台機構を備えた大ホールで、六場面の転換があり、その模様が映像処理の格調と美しさで全画面が舞台上の大スクリーン(上手・下手に設置)に映し出されました。式典・記念法要【天台声明】・浄土宗滋賀教区寺庭婦人会「コールあおい」の皆さま

んによるコーラスなどが大きな回転舞台を使用し、板付きのまま転換され、各場面の美しさと共に、満員の参加者に驚きと感動を与えることが出来ました。



第39回全日本仏教徒会議滋賀大会
天台眞盛宗一山式衆による大会記念法要(導師山本孝圓大会会長)

また、特別記念講演として西川きよし氏に「福祉は我が家から」という講演をしていただきました。

この大会の際も、地理的特性から動員に大変苦勞致しましたが、各支部の仏教会及び檀信徒に、会費・広告・協賛等を通じて大きな協力を頂きました。

都道府県仏教会が仏教徒会議を主催するにあたっては、不特定多数の人々から多額の資金調達を頂くのは会議の性質上難しい等、運営で苦勞する場合もありました。例えば会場は県立芸術劇場であったため、直前まで入場できない等、制約や難しさもございました。分科会のパネリストの人選

他、様々な企画案に関しても、失敗したらどうする、誰が責任を取るんだ、という失敗論から始まってしまふ傾向がございます。

実は仏教徒大会の開催前に、近畿地方で福祉関係の大会開催にいくつかわらせて頂きました。それが非常に勉強になりました。そういういった経験を積むことも重要であると実感しました。

こうした大会は、動員数や規模だけが最終的な目標ではなく、大会を通じて地域仏教会が盛り上がり、今後の活動に繋げてゆく事が最も重要ではないか、と考えております。

―昨今の様々な社会問題について、感じていらっしゃる思いをお聞かせ下さい。

年金が消えた、という年金問題は記憶に新しいです。他人事ではなく、僧侶などは得度等で名前を変え、僧侶などが多いですね。影響も多いのでは、と思います。実際私も対象に入っております。

他に特に憂慮している問題は、少子高齢化、核家族化が進んでしまっており、老人が老人を介護しているいわゆる「老々介護」は今後ますます深刻になっていくと思えます。それに今回の年金問題が追い打ちをかける形になりかねま

せん。こうした問題へのアプローチに関して、お寺だから言える事もあるのではないのでしょうか。

特に、「命の尊厳」に関して、仏教者がもっと命の大切さを訴えなくてはならないと思えます。雇用問題で働き盛りが働けなくなるのと子どもの虐待にも繋がっており、若年夫婦は子どもを簡単に捨ててしまふ事件が続発してしまっています。

一つには様々な救済策や対策が届いていない、点が線になっていないという現状があるのではないのでしょうか。実際に子どもと接していても感じるのですが、ただ普通に挨拶をする、一言二言でも言葉交わすという、ごく普通のコミュニケーションができなくなっています。そういう普通のやりとりをしているだけでも、少しずつ子どもが明るくなってくる実感があります。

今後問題となってくる介護者不足による介護の問題等も、問題である、対策しなくてはならない、と言っているだけではいけないのです。様々な宗教の中でも、自宅を訪問して仏間のお座敷でお話が出来るのは仏教だけです。寺院は全国に七万ヶ寺以上存在し、どの村・字にも必ず寺院があります。組織の力を生かしていき、僧侶が接している人々を一人でも二

人でも助けていかななくてはならない、と感じております。

―仏教界の在り方について、指針のようなものをお聞かせ下さい。

仏教界はいわゆる宗団の縦のつながり、仏教会をはじめとした横の連携をしっかりとっていく必要があります。そうしないと、仏教そのものが通じなくなってしまうと思います。公務員なり他の職業なりの仕事をしながら寺院を支えている、いわゆる兼業の住職の方にこそ、仏教会の活動に参加していただきたいです。そういった方々が参加してこそ、より現状の社会に適した働きかけができると思います。

現在の日本の国民には、信心の種はございますが、それが宗教だという感覚はありません。民話や日々の生活に仏教がどれだけ関わっているかを積極的にPRしていく必要があると思います。仏教界の広報の在り方を今後も研究しつづけていく必要があるでしょう。

―本年財団創立五十周年を迎える本会の活動へのご意見・ご要望がございましたらお聞かせ下さい。

現在の仏教界は、宗団はまとまっていますが地域仏教会ではバラ

バラ、という状況が見られます。国民の為に、宗派の垣根を越える事が必要であり、その役割をこなすのは全日本仏教会において他にはない、と考えています。仏教会の無い市町村に積極的に仏教会を組織して、社会問題への仏教界全体でのアプローチを研修していく、といった事が必要かと考えます。

また、ホームページ等で県仏教会を紹介して頂くのも、県仏教会にとつて大変有難いです。琵琶湖に関してのお話しを致しました。琵琶湖は近県を含む住民の大変貴重な水源であり、県仏として、県がかかっている「琵琶湖の水質保全」への協力は大変大きなテーマとなっております。事業や活動報告では伝えきれない、地域ローカルの情報を掲載できると非常に魅力的になるのでは、と思えます。

(談)



全日本仏教徒会議
滋賀大会記念碑

大会テーマ「出会い縁を生き、伝えるわれら」が刻まれている。(総本山山西教寺総門前)

NEXT50

④

全日本仏教会にかける夢

元理事長 石上 智康

全日本仏教会（以下、全日仏）の財団創立五十周年、おめでとうございます。

わが国における伝統仏教教団と関係諸団体からなる唯一の連合体である全日仏は、その寄附行為で「相互の緊密な連絡提携のもとに、全国の各種仏教運動に全一性と計画性をもたせ、真に時代に即応する活発な全一仏教運動の展開と仏教による国際文化の交流を促進し、もって、仏教文化の宣揚と世界平和の進展に寄与することを目的とする」という大きな目的を掲げています。しかし仏教が各宗派に分かれて共存するという日本仏教の特性を思う時、「全国の各種仏教運動に全一性をもたせ、真に時代即応の活発な全一仏教運動を展開する」といっても、所期の目的のため事業を進めるには、困難をとまぬままです。この点は、率直に認めないわけにはいかないでしょう。

全日仏を評して「仲よしクラブ」という声の一部にあるのは事実です。おのずから加盟団体にとって明確に利害が共通すると思われる課題を中心に活動することになる、ということですが、仏教界を取りまく重要問題の調査・対応、諸官庁及び関係団体との連絡提携やWFB（世界仏教徒連盟）などとの交流が主な活動となってきた。

前理事長の里見達人氏は「伝統仏教が生き残るためには、政治・行政の動きや世論などと無縁であってはならない。昨今、教育基本法、公益法人法など伝統仏教界と直接関係ある法案が、つぎつぎと国会の壇上で議せられたことは記憶に新しい」と指摘されています。

事実、公益法人制度改革の問題は、全日仏にとって、つまり加盟団体にとって、その存亡にかかわる重大案件でした。

平成十八年十二月に「公益法人制度改革の概要」が発表されました。その中、宗教法人の公益性の法的根拠である民法第三十四条の「公益」の例示から「宗教」の二文字が削除されていたのです。宗教法人の法的根拠を失いかねない重大事態に直面し、全日仏の執行部は、全仏自身が有力加盟団体である日本宗教連盟と連携し、関係方面に対して必要な要請活動を行われました。その結果、「公益」の例示から「宗教」が削除される事態は回避され、既得権が現行のまま確保されました。全日仏の尽力に敬意と感謝を表します。

この度の公益法人制度改革における法的な側面は、いちおう見通しが立ったようですが、税制については「今のところ具体的に見えてこない」ということです。今まで公益法人は「原則非課税」でした。それが「免税制」になったという原則論の転換は、大きな懸念材料です。これから先も、全日仏の役割は、大きいといわなければなりません。

宗教法人法は、法人財産の維持管理など、世俗的な事柄をコントロールする法律だと言われています。求められている「公益性」と

は、世俗法人としての宗教法人が、法人の器として「公器」になっているかどうか、ということのようです。関係閣僚会議幹事会が行った「公益法人の設立許可及び指導監督基準の運用指針申し合せ」によれば、社団・財団法人の理事は「同一の親族が占める割合は、それぞれ理事現在数の三分の一以下」と明記されています。この原則が直ちに宗教法人にも適応されるとは思われませんが、今後いよいよ宗教法人の公益性に向けた自助努力が、求められる事になるでしょう。

また、教育基本法の「改正」問題に関する取り組みでも、多くのことを学びました。

文部科学大臣が中央教育審議会に対し「新しい時代にふさわしい教育基本法の在り方」を諮問したのは、平成十三年十一月二十六日です。公明党が公式に「改正容認」に転じたのは、十六年一月九日開催の「与党・教育基本法に関する協議会」の席だった、といわれています。

『世界（平成十六年六月号）』によれば、冬柴公明党幹事長が「今の法律よりよいものになるのであれば、改正を考えてもいい。協議

会や検討会に『改正』という文字を入れて、検討を続けたらどうか」と提案、正式に改正案作成に向けた準備作業が可能となったのです。民主党は「現行法を一言一句変えるな、は少数派」「対案を出すことが責任政党の姿」という姿勢で、改正反対は共産・社民の両党だけとなりました。この時点で、改正に向けた政治の流れは決まった、といっているでしょう。問題は、その中身の議論に移ったのです。

このような政治状況をふまえ、すでに理事会において教育基本法第九条の「宗教教育」を適切な条文に改正する必要ありとの合意に達していた全日仏では、対応を急ぐことになりました。

当時、仏教界の一部に「教育基本法改正は改憲につながる」という反対論があったことは事実です。一方、公教育の場で宗教教育が行えるようにすべきだという強い要望もありました。

そこで政治的に改正が不可避の流れということであれば、この際、国民的議論に加わり、例えば「宗教の社会生活における地位を教育上尊重しなければならぬ」という現行条文のように内容がわ

かりにくいものでなく、宗教教育実施の上でより適切な条文の明記にむけ努力すべきであろう。ただし、全日仏としては第九条の「宗教教育」条項に絞って対応する——おおよそ、このような意見の集約であったと記憶しています。

全日仏は宗教教育の問題に関しては土俵の外ではなく、現実主義に立つことにしたのです。

具体的には、十宗派及び学識経験者で構成する「宗教教育推進特別委員会（略称）」を設置、天台宗元事務総長の杉谷義純師が委員長となり取り組みを行いました。全日仏としての「改正試案」は、平成十七年一月号の『全仏』誌に全文が掲載されることとなりました。

周知のとおり、中教審の「宗教教育」に関する答申は、「宗教に関する知識、宗教の持つ意義を尊重することが重要で、その旨を適切に規定することが適当」となっていました。全日仏試案では、「宗教的な伝統文化に関する基本的な知識及び意義は、教育上これを重視しなければならぬ」と提案しました。「宗教的感性の尊重」も提言しました。民主党は、全日仏の提案をほぼ全面的に受け入れ、

「生の意義と死の意義を考察し、生命あるすべてのものを尊ぶ態度を養うことの尊重」までも書き込んだのです。ところが政府与党案は「宗教に関する一般的な教養の尊重」というものでした。明らかに、中教審の答申より大きく後退した内容で、改正案は強引な可決成立となったのです。

後日、与党協議に加わった自民党議員から聞いた話ですが、公明党は「宗教の持つ意義」を改正条文に書き込むことに「反対した」ということです。他方、あれだけ反対だった「愛国心」では、結局自民党に譲りました。創価学会という宗教団体に支えられて存立する公明党が「宗教に関する知識や宗教の持つ意義を尊重する」教育に、なぜ反対したのでしょうか。

教育は、国家百年の計にかかわる重大事です。本来、公教育のあるべき姿の基本は、党派性をこえ、国民的議論を慎重に積み重ねて合意形成をめざすべき課題です。しかし、与党権力の中枢では、全く別の次元で、熾烈な陣取り合戦が行われたということなのでしょう。

「教育基本法」の問題は、これで終わったわけではありません。こ

の法律は理念法ですから、改正法に基づく学習指導要領の見直し作業等はこれからです。引きつづき、その内容を厳しく注視していく必要があります。

伝統仏教団にとって全日仏の存在と役割は、いよいよ大きいものとなるでしょう。日本宗教連盟をはじめ諸団体・関係官庁等との関係も、重要度が増すことは必定です。他方、組織の性格上、全日仏の役員の任期は短く、かつ公平でなければならぬ等の事情があるため、固有の人材が育ちにくい現実があります。日宗連の理事をみても、全日仏出身の理事は二年で交代するのが通例です。まさに「仏陀の和の精神を基調」として智慧を出し合い、これからの五十年が実り多い五十年となるよう、共々に努力していくことが大切です。

仲良しの団体でありつつ、適切に必要な力を発揮できる全日仏の誕生——これが全日仏にかけ私の夢といえましょうか。

全日本仏教会

財団創立五十周年記念式典開催

二〇〇七（平成十九）年、八月二十三日（木）、財団法人全日本仏教会は財団創立五十周年を迎えた。

同日、東京都港区の大本山増上寺において財団創立五十周年記念式典を挙げる。隣接する東京プリンスホテルにて、記念講演・祝宴が催された。



管長・座主・門主・門首・法主等に挨拶をする安原晃理事長

記念式典

記念式典は増上寺 大殿（本堂）に於いて、加盟団体代表者、諸宗

教代表者、政界関係者をはじめ、各界からの来賓を含む七百名以上が参集した中、挙行された。

内陣には加盟宗派の管長、座主、門主、門首、法主、WFB会長、日本宗教連盟理事長を始め各界の来賓、本会会長・副会長が出席された。



内陣の様子

仏教徒の歌「ああこのよろこび」の斉唱で記念式典が開式。

増上寺の成田有恒法主を導師として増上寺一山式衆による「財団創立五十周年記念法要・関係物故

者追悼法要」が厳修された。



法要
導師成田有恒増上寺法主

法要に続き、本会を代表して大道晃仙会長の挨拶。（機関誌『全仏』532号に全文掲載）



挨拶をする大道晃仙会長

パン・ワナメッティWFB会長・安倍晋三内閣総理大臣（代読・鈴木政二内閣官房副長官）・杉山一太郎日本宗教連盟理事長より祝辞を頂いた。



パン・ワナメッティ WFB会長



鈴木政二 内閣官房副長官



杉山一太郎 日本宗教連盟理事長

祝辞の中で、パン・ワナメッティWFB会長は「全日本仏教会は仏法に基づき人々の生活を支援すること、人類に価値のある貢献を行ってきました。その多くの活動は、賞賛に値し、また高く評価されるものです」とし「財団創立五十周年記念式典は、今後の仏教コミュニティの安泰と全世界の恒久的な平和と幸福を願い、私たちの結束と協力関係を強固なものにするためのまさに好機になりま

「す」とこれからの仏教界の在り方を示唆し、安倍晋三首相は「宗教は人々の心の拠り所として、その役割は一層増大している。今後の活動に大いに期待をしている」と、杉山一太郎日本宗教連盟理事長は「険しい遥かな道を一歩ずつ踏みしめ進まれる全日本仏教会に、改めて厚い尊敬と深い感謝の念を捧げますと同時に、貴仏教会と共にあります日本宗教連盟も、同じ一つの心に結ばれ、宗教文化の振興と世界平和確立への努力を重ねているところであります」と述べられた。



功労者表彰を受けた皆様

続いて、本会の設立目的である「仏教文化の宣揚と世界平和の進展」のためご尽力頂いた方々への

功労者表彰（受彰者は機関誌『全仏』532号に掲載）が行われ、最後に池田行信事務総長が決意表明（次頁）を読み上げ閉会した。



決意表明を読み上げる池田行信事務総長

記念講演

午後四時より東京プリンスホテル「プロビデンスホール」に於いて五木寛之氏を招き、記念講演「二十一世紀仏教の道をたずねて」と題してご講演頂いた。



五木寛之氏

氏は「日本における自殺者が年間三万人を超える現状を憂い、ま

た自殺に対する偏見からくる差別に対しても宗教者をもっと目をむけ心の闇に光を照らしていくような活動をしてほしい」旨をうったえられた。

祝宴

十七時三十分より、同ホテル「鳳の間に」において祝宴が催され、七百名以上が出席した。

祝宴は大正大学音楽部混声合唱団による仏教賛歌（「わがいのち」・「仏前讃仰三帰依文」・「四弘誓願」）が披露される中開会。

安原晃理事長の挨拶（ホームページ「五十周年記念ページ」に掲載）。



挨拶をする安原晃理事長

来賓祝辞に続き各界代表者十四名が登壇して鏡開きを行った。



鏡開き（左より、海部俊樹氏・稲盛和夫氏・安原理事長）

佐藤令宜副会長の発声で乾杯。



佐藤令宜副会長

福豊会の皆様による津軽三味線の清興、来賓の方々の祝辞が披露された。和やかに親睦を深める中、寺町研山副会長が閉会挨拶。



寺町研山副会長

次代への第一歩の歩み出しを確認する中、全日程を終了した。

決意表明

全日本仏教会は昭和二十九年に発足し、昭和三十二年八月二十三日、財団法人設立許可を得て、本日、財団創立五十周年を迎えました。

今日、仏教界を取りまく環境は大変厳しいものがあります。いまなお世界各地では人が人を傷つけ殺し合う悲惨な状況が続いています。世界平和の進展に仏教徒としていかに寄与していくべきか、その真摯な対応が求められています。

国内においては、いじめ・自死など生命軽視の風潮、高齢化社会を迎えての心のケアに対する取り組み、寺院と地域の結びつきの希薄化等々、多くの問題が山積しています。

こうした内外の課題にこたえていくためにも、まず、私たち一人ひとりが仏教徒としての自覚を新たにすることが必要です。さらに、宗派相互の絆を強化し、地域への貢献、アジアの仏教徒との友好を深め、そして世界の仏教徒や宗教者との提携を促進しなければなりません。

財団創立五十周年を機に、本会創立の趣旨である、「この法人は、仏陀の和の精神を基調とし、相互の緊密な連絡提携のもとに、全国の各種仏教運動に全一性と計画性をもたせ、真に時代に即応する活発な全一仏教運動の展開と仏教による国際文化の交流を促進し、もって、仏教文化の宣揚と世界平和の進展に寄与することを目的とする」を再確認し、今後一層の精進を重ねていくことをお誓い申し上げます。

平成十九年八月二十三日

全日本仏教会事務総長 池田 行信

財団創立五十周年記念事業 特別協賛金寄付者御芳名

〔寄付者〕

(六月十五日～九月十一日)

末廣久美・島田喜久子・岩脇孝子
河原時子・篠田節子・林恵智子
英良智・梨本三千代・岸春江
田島久枝・中村つち子・平里江
小峰喜和子・花岡真理子
松井百合子・高神洋子・高橋和子
(以上 全日本仏教婦人連盟)
新潟県仏教会会長 中村啓識
圓乗院・市村隆玄・清見寺
法華宗本門流・沖縄県仏教会
妙法院・長昌寺・楊谷寺
(株)番地銘石・(株)三州社
有限会社魚藤・大本山法華経寺
事務機の花久・トーア株式会社
有限会社矢口浩悦庵・妙壽寺
株式会社表現文化社
時宗総本山清浄光寺・金剛頂寺
真宗木辺派本山綿織寺
妙高寺・金藏院・三千院・実相寺
法相宗大本山興福寺・正徳寺
法相宗大本山薬師寺・妙興寺
身延山久遠寺・西山浄土宗
(有)シテンノウジワーク
日光山輪王寺・瑞輪寺・羅漢寺

常楽寺・池上本門寺・総持寺
(株)匠アール・大本山光明寺
珍田ツヨ葬儀造花店

(株)珍田造花本店・渡辺章悟
上戸家石材・豪徳寺・成林寺
安浄寺・(株)味ごよみ一心

梅林僧堂・長明寺・實相寺
寛永寺・宝生院・東覚寺・妙本寺
(株)牧野総本店
(順不同・敬称略)

合計 四百七十三万二千元

ご支援ありがとうございました。

皆様のご支援・御協力をお待ち申し上げております。

【郵便振替】

口座番号

0013016137600

口座名義

財団法人 全日本仏教会

【銀行振込】

三井住友銀行 浜松町支店

口座番号

普通 7082913

口座名義

財団法人 全日本仏教会

八月七日、本会は「首相及び閣僚の靖国神社公式参拝中止の要請」を安倍晋三首相宛に提出しました。

首相及び閣僚の靖国神社公式参拝

中止の要請

本会は、首相及び閣僚の「靖国神社公式参拝」に対して、反対の意志表明と公式参拝中止を要請いたします。

靖国神社は、特定の基準をもって合祀の対象とした戦没者を神霊として祀る神社であり、純然たる宗教施設であることが明白であります。

抑って、一宗教団体である靖国神社に首相及び閣僚が公式参拝することは、どのような形式をとりましても、憲法に定める「宗教の自由・政教分離」の原則に違反することは疑いの余地がありません。

最高裁判所は、靖国神社等への公金支出が、金額の多寡を問わず憲法違反に当たるといふ、明確な判断を示しております。

私たちは、戦後六十二年のあいだ日本国民が守り育ててきたこれらの憲法の規定こそが、今日の日本の平和と繁栄の礎となっていることを、改めて確認し伝えていきたいと思っております。

戦没者の追悼は、国家が特定の宗教に関わって行うべきものではなく、各ご遺族がそれぞれに真実と仰ぐ宗教によってなされるべきものであることは、当然のことです。

以上の理由から本会は、首相及び閣僚が、靖国神社への公式参拝をなさないよう、強く要請いたすものであります。

なお、これに反する場合、本会としては更なる抗議の意を表す所存であります。

二〇〇七年八月七日

財団法人 全日本仏教会

理事長 安原 晃

内閣総理大臣

安倍晋三 殿

事務総局録事

八月（一～三十一日）

一日▼局内会議

▼国際交流審議会

三日▼比叡山宗教サミット二〇周年記念

「世界宗教者平和の祈りの集い」出席（至四日迄）

▼大正大学音楽部太田代氏来局

七日▼浄土宗大本山善導寺 阿川

台下と面談（赤坂浄土寺）

▼首相及び閣僚の靖国神社公式参拝中止要請提出

八日▼公益法人セミナー参加

▼福豊会打合せ

九日▼仏教NGOネットワーク

（BNN）来局

▼事務連絡会議

▼無料法律相談室

十五日▼千鳥ヶ淵 日蓮宗戦没者

慰霊・平和祈願法要参列

十六日▼文化庁来局

▼総務・式典両部長と打

合せ

二十一日▼WFB執行役員到着

二十二日▼記念式典準備

▼WFB執行役員会議

（至二十三日迄）

▼式典警備の打合せ

二十三日▼財団創立五十周年記念

式典・特別記念講演・祝宴

二十四日▼無料法律相談室

二十七日▼仏教英語プログラム打

合せ

二十八日▼宮澤喜一元総理を偲ぶ

会参列

二十九日▼仏教情報センター 鈴

木前理事長慰労会出席

九月（一～十日）

三日▼厚生労働省人道調査室来局

四日▼事務連絡会議

▼国際仏教興隆協会臨時理事

会出席

六日▼電通来局

七日▼社会人権審議会理事長答申

打合せ

八日▼ゆめ観音フェスティバル参加

十日▼BNN企画委員会出席

▼神奈川県仏教会主催 第四

十回全日本仏教徒会議神奈

川大会実行委員会出席

★今月の表紙について★

コチには大きな四つ手のネットを海に沈めて引き上げるチャイニーズネットと呼ばれる独特の漁法がある。岸ではそれらの魚やエビをパーベキューにして売っている。もちろんカレー味でも美味しい。(コチにて)

自殺問題について考えるシンポジウム

日本におけるEngaged Buddhism (社会に関わる仏教)の可能性を探る

2007年10月22日(月) 13時～17時30分

於: 孝道山大黒堂2階大広間 (詳しくは裏面をご覧ください。)

詳しい情報は 全仏ホームページ で <http://www.jbf.ne.jp>

スケジュール

13:00/開会
13:10/発題+遺族の訴え
14:25/活動事例報告他
16:00/パネルディスカッション
17:30/閉会
17:30/茶話会(希望者のみ、～19:00)

※シンポジウム参加費無料(但し事前申込制)
※終了後の茶話会を希望される方は、申込時にお伝え下さい。(参加費500円:当日徴収)
※どなたでも参加できます。

発題者 藤澤克己氏
発言者 南部節子氏
パネリスト 袴田俊秀氏
根本紹徹氏
篠原鋭一氏
中村美奈子氏
コーディネーター 神 仁氏

主催:(財)国際仏教交流センター
共催:(財)全国青少年教化協議会
協力:(特活)アーユス仏教国際協力ネットワーク

お申込方法&お問合せ

下記問合せ先まで、お名前と連絡先をお知らせ下さい。なお、茶話会に参加を希望される方は、その旨もお知らせ下さい
〒221-0064 神奈川県横浜市神奈川区鳥越38孝道山内
国際仏教交流センター シンポジウム係
tel: 045-432-1201 (9:00～17:00まで受付)
fax: 045-432-2430 mail: sodan@kodosan.or.jp

“生きたい…
でも生きられない。”
その思いに、
仏教者はどう応えるか?

越前市武生公会堂記念館特別展

乱世を生きる —真盛上人展—



伊勢国一志郡(三重県津市)に生まれた真盛上人(1443~1495)は、比叡山で20年間天台宗の教義を深めましたが、母の死を契機に比叡山を去り、現在

天台真盛宗の本山となっている坂本の西教寺を再興し、同寺を拠点として江州・越前・伊賀・伊勢の諸国で布教活動を行い、多くの人々の信仰を集めました。本展が、乱世に生きた1人の高僧、真盛上人の業績をたどるだけでなく、現代を生きるための手がかりを得る機会となれば幸いです。

平成19年11月6日(火)～12月9日(日)

一般 400円・小・中・高 200円

休館日 毎週月曜日

関連事業 天台声明コンサート・講演会

越前市武生公会堂記念館0778-21-3900(直通)

〒915-0074 福井県越前市蓬萊町8-8

<http://www.city.echizen.lg.jp/office/090/030/>

[kokaido/tokubetuten.jsp](http://www.kokaido/tokubetuten.jsp)

(財)全国青少年教化協議会

第41回現代名僧墨蹟展

現代の仏教界を代表する各宗派管長、大本山貫首、布教師をはじめ、本会の活動趣旨に賛同する文化人、著名人、約200名のご協力を得て、直筆の書や画を展示・頒布しています。墨蹟との出会いを通して、みほとけの教えが広がることを願い、毎年開催しています。ご協力いただきました皆さまからの浄財は、仏教精神に基づいて、青少年育成の諸事業に充てさせていただきます。



神奈川会場【パシフィコ横浜】

11月19日(月)～11月20日(火)

東京銀座会場【松坂屋銀座店別館】

12月12日(水)～12月18日(火)

名古屋会場【松坂屋名古屋本店】

1月30日(水)～2月5日(火)

お問合せ Tel 03-3541-6725

e-mail jigyo@zenseikyo.or.jp

詳細

<http://www.zenseikyo.or.jp/japa/activity4.html>